

事務事業評価表

○基礎情報

課名		障がい福祉課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	19	障害者の自立した生活と社会参加を支援する	多賀谷 悦子	管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	24 人	0 人	11 人	0 人	31.06 人	9,185 時間	31.9 時間

(施策のねらい)

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
施設や入院から地域生活へ移行した人の数	4人	5人	3人	12人	12人
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

1	障害者が暮らしやすい条件や環境の整備
2	主体性や自立性の確立
3	ノーマライゼーションの浸透
4	権利擁護体制の充実
5	災害時要援護者支援制度の充実
6	医療費助成制度の充実

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう動かかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	グループホームに関する事務	1	0.52	一般	29,092,000 26,222,812	26,232,000 26,043,253	障がい者の住まいの場などのサービスを充実させ、社会参加と自立を促進した。			グループホーム利用者への家賃補助件数	150人	146人	S	増加		
2	移動支援事業	1	0.10	一般	105,301,000 84,845,647	84,708,000 62,465,367	屋外での移動が困難な障がい者(児)に外出時の移動の支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促した。			利用件数	3,650件	2,391件	A	変動なし		
3	重度障害者タクシー利用助成に関する事務	1	0.55	一般	41,797,000 34,610,536	40,736,000 29,833,579	在宅の重度障がい者(児)に、タクシー利用料金等を助成し、積極的な社会参加と生活圏の拡大を図ったが、コロナ禍で外出の機会が減少したため、事業の利用率低下につながった。			タクシー券利用率(利用枚数／配布枚数)	69.5%	52.1%	A	変動なし		
4	障害児通所施設の運営・管理	1	0.47	一般	214,588,000 191,337,337	64,172,000 55,124,282	指定管理者の管理運営する障害児通所施設の業務改善として、利用料金制に移行し、事務量の削減を図った。			連絡調整会議の回数	4回	2回	A	減少		
5	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	1	0.47	一般	129,071,000 123,937,965	939,000 938,300	指定管理者の管理運営するふれあい活動ホームの業務改善として、利用料金制に移行し、事務量の削減を図った。			連絡調整会議の回数	4回	2回	A	減少	●	
6	障害者通所交通費の助成に関する事務	1	0.87	一般	38,495,000 37,167,520	39,700,000 36,306,710	障がい者(児)に施設通所の際の交通費を助成し、社会参加の促進を図った。			助成延べ人数	3,644人	3,755人	S	増加		
7	相談支援体制の機能強化	1	0.32	一般	58,547,000 57,462,514	58,334,000 57,105,281	市内4つの一般委託相談支援事業者に、相談支援事業所連絡会や自立支援協議会相談支援部会に参画してもらうことにより、相談支援の体制整備を促進し、障がい者(児)の相談支援の充実を図った。			相談件数	19,000件	15,268件	S	増加		

8	地域活動支援センター機能強化事業	1	0.36	一般	142,327,000 ----- 137,208,512	141,330,000 ----- 134,232,621	障がい者が個々の状態にあった日中活動を行えるよう、地域活動支援センターを運営委託し、障がい者の生活の質的向上を図った。	地域活動支援センターの事業所数	10事業所	9事業所	S	変動なし		
9	地域生活支援拠点整備事業	1	0.36	一般	4,399,000 ----- 2,365,000	4,478,000 ----- 1,918,000	地域における医療的ケア児を対象とした「安心生活支援事業」において、体験的宿泊支援に加えて、支援者不在の場合の障がい者等の緊急一時的宿泊支援の機能を拡充した。	安心生活支援事業におけるサービス利用者数	7件	2件(緊急一時宿泊) 0件(体験的宿泊)	A	変動なし		●
10	日常生活用具給付事業	1	0.55	一般	54,840,000 ----- 48,067,923	55,580,000 ----- 47,220,632	日常生活用具の給付を実施することにより、障がい者(児)の自立を支援した。	利用件数	3,650件	4,197件	S	増加		
11	日中一時支援事業	1	0.07	一般	81,331,000 ----- 74,692,051	69,060,000 ----- 67,724,827	障がい者(児)に、日中の活動の場を確保することにより、家族の就労支援及び一時的な休息の機会を提供したが、コロナ禍のため感染を懸念し利用しにくい状況があった。	利用件数(延)	4,100件/年	2,015件/年	A	変動なし		
12	訪問入浴サービスに関する事務	1	0.06	一般	13,500,000 ----- 13,336,250	13,650,000 ----- 11,970,000	障がい者(児)に、訪問による居宅での入浴サービスを提供することにより、日常生活支援を行った。	利用者数	21人	22人	S	変動なし		
13	計画相談支援に関する事務	1	0.03	一般	25,830,000 ----- 23,870,855	23,051,000 ----- 22,206,869	サービス提供に必要な計画作成を行う相談支援事業所を指定し、適正な計画作成支援を実施することにより、最適なサービスの提供と相談支援を行った。	年度ごとの計画作成者数	960人	(者)1,160人 (児)409人 計1,569人	S	増加		
14	社会参加促進事業	1	0.40	一般	2,686,000 ----- 2,224,804	1,354,000 ----- 544,610	障がい者(児)と家族等を対象としたイベントの開催やスポーツ大会等の参加を通して相互に交流を図るとともに、障がい者(児)等の社会参加を支援する予定であったが、コロナ禍で全て中止となった。	スポーツ交流会の参加者数	210人	0人	Z	減少		
15	障害者就労支援事業	2	1.34	一般	7,965,000 ----- 7,689,103	8,071,000 ----- 7,705,950	障がい者の活動の場を確保・充実し、庁内で就労訓練を行うとともに、雇用を確保したが、就労訓練は新型コロナウイルス感染症の影響で実施することが出来なかった。	就労(訓練)者数(庁内体験者＋障害福祉課雇用者)	8人	2人	A	減少		
16	店舗活用型就労支援事業	2	0.24	一般	20,748,000 ----- 20,121,144	18,863,000 ----- 17,458,338	障がい者の活動の場を確保・充実し、雇用を確保した。新型コロナウイルス感染症の影響で、5、6月について店舗が休業となり、訓練等を行うことが出来なかった。	就労(訓練)者数(人)	15人	9人	A	変動なし		
17	意思疎通支援事業	1	1.22	一般	5,981,000 ----- 5,588,087	4,025,000 ----- 3,093,383	手話通訳者・要約筆記者の派遣や手話・要約筆記の講座を行い、聴覚障がい者等の意思疎通を容易にする手段を提供する機会の拡大、講座を通しての知識の向上や聴覚障がいの理解促進を図る予定であったが、コロナ禍でやむなく中止とした。	手話講座参加者数	入門基礎 40人 ステップアップ 20人	入門基礎 中止 ステップアップ 中止	Z	減少		
18	理解促進研修・啓発事業	3	0.20	一般	956,000 ----- 941,481	890,000 ----- 416,000	市民等に対する障害者差別解消法等の啓発活動を実施し、障がい者(児)の障がい理解の促進を図った。新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止になったことにより、市広報紙への掲載が実績なしとなった。	市広報紙への掲載回数	10回	0回	Z	減少		
19	権利擁護に関する事務	4	0.89	一般	1,175,000 ----- 863,922	1,627,000 ----- 1,142,532	サービス事業者や市民、市職員等に対して、障害者虐待防止法や障がい児者の意思決定支援等にかかる研修会や勉強会を実施し、障がい理解促進の啓発を行った、コロナ感染拡大防止の観点から予定回数の開催ができなかったが、新採用職員研修において、理解促進を図った。	市民、庁内への周知のための研修・ミニ勉強会等の回数	10回	1回	A	減少		
20	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業(障害者)	5	1.66	一般	5,845,000 ----- 4,621,605	4,492,000 ----- 3,536,219	「避難行動要支援者名簿」を作成し、本人同意を得られた名簿を地域に提供するとともに、制度の周知啓発を行うなど、共助・公助の仕組みづくりを推進した。	地域への情報提供に同意した者の割合(障害者及び高齢者)	65%	64.8%	S	増加		

21	重度障害者医療費 助成事業	6	2.07	一般	690,988,000 ----- 665,750,679	690,394,000 ----- 589,829,386	重度障がい者の医療費を助成し、障がい者(児)及び家族の負担を軽減することにより、地域で安定した生活を営めるよう支援した。	助成件数(現物+償還)	144,123件	103,605件	A	変動 なし		
合計					R2予算(円)	1,351,686,000								
					R2決算(円)	1,176,816,139								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>障がい福祉課の令和2年度の政策的事業は21事業である。政策的事業の評価結果は、「S」8事業、「A」10事業、「Z」3事業となっている。指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業は8事業であり、政策的事業の38.1%であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外出自粛やイベント、啓発事業等の中止を余儀なくされたことが、目標値を上回る事業が少なくなった要因と考えている。また、事業の成果に着目すると、政策的事業の85.7%で成果を出すことができた。施策指標としている2年度の施設や入院から地域生活へ移行した人の数については12人であり、目標値を大きく上回る達成状況となった。一つの要因としては、グループホームに関する事務において、利用者への家賃補助等の負担軽減を実施することにより、地域生活におけるグループホームに対するニーズが高まり、グループホームの新設が増え供給量が増加したことが考えられる。また、津久井やまゆり園入所者をはじめとする意思決定支援の取組みにより、地域移行に繋がるなど、徐々に意思決定支援の成果が出始めていることも要因として挙げられる。</p> <p>日中一時支援事業については、コロナ禍の影響も加わり、達成状況は指標の80%を大きく下回った令和元年度よりも下回った。放課後等デイサービス事業所や生活介護事業所等の増加により、障がい者(児)の日中の活動の場は確保されつつあるが、家族の就労支援や一時的な休息の機会の提供に必要な事業であるため、引き続き実施していく。社会参加促進事業については、レクリエーション事業の実施や社会参加に対する支援を行っているが、レクリエーションの要素が強いスポーツ交流会や神奈川県障がい者スポーツ大会の参加種目数や参加人数は増加してきたものの、2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響をまともに受けた状況で、予定していた全ての大会、事業が中止となったが、競技としてスポーツを楽しむ機会への支援を継続的に実施できるよう努めていかなければならない。店舗活用型就労支援事業については、1店舗の賃貸借契約満了に伴い、事業の見直しを検討する。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間が9,185時間、一人当たりの月平均31.9時間であり、前年度と比較し、総時間は2,569時間減少し、一人当たりの月平均は8.9時間減少している。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策として、中止した事業があったこと、出勤自粛による在宅勤務の導入、事務効率を上げるための絶え間ない創意工夫等により、時間外勤務が減少したと考えられるが、常勤職員が2名欠員となり、その間、会計年度任用職員を配置したが、業務調整等で負担が生じたもののほか、制度改正や新型コロナウイルス感染症対策に伴う支給決定や請求に係る事務の増加、申請者が毎年約100人ずつ増加している自立支援医療(精神通院)の事務量の増加により、時間外勤務は減少したものの多い状況が続いていると考えられる。障がい福祉課は、1日平均80人、多い日は120人を超える窓口来庁者の他に、電話での問合せも多く、いずれも障がい特性へ配慮した丁寧な対応が求められるため、時間を要している。こうした中で、日々の業務について、効率的かつ効果的に事務処理を進め、適切に対応するべく、必要な業務改善に取り組んでいく。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
5	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	令和2年度から5年度の指定管理期間において利用料金制を導入したことにより、市における利用者負担金徴収事務の軽減につなげた。また、指定管理者において利用料金の口座振替が始まり、施設利用者の納付書払いによる負担感が解消された。今後、ふれあい活動ホームの指定管理を外した自力運営の実現に向け、調整を続ける。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
9	地域生活支援拠点整備事業	地域生活支援拠点整備事業の中で、地域における医療的ケア児を対象として体験的宿泊支援を行っている「安心生活支援事業」において、令和2年度には支援者不在の場合の障がい者等の緊急一時的宿泊支援の機能を拡充した。三市一町の協定に基づく「安心ネット」事業においても、広域的に緊急一時的宿泊支援を行っているが、茅ヶ崎市における地域生活支援拠点整備事業を進める中で、類似した事業である三市一町の協定に基づく「安心ネット」からの脱退を考えている。